

建設業の力を活かした 地域産業おこし

-新しい農林ビジネスの可能性-
-地域自立へ「複業」のすすめ-

慶應義塾大学理工学部教授 米田雅子

1

- 1 建設業の新分野進出
- 2 建設帰農がうむ新しい農業ビジネス
- 3 路網整備から始める林業改革
- 4 地域・観光・コミュニティビジネス
- 5 地域自立へ「複業」のすすめ

参考文献(米田雅子著)

「建設業 残された選択肢 -ホンモノの経営してますか」	同友館	07年
「建設業からはじまる地域ビジネス」	ぎょうせい	06年
「日本には建設業が必要です」	建通新聞社	05年
「建設帰農のすすめ」	中央公論新社	04年
「新分野に挑戦する建設業-動き出した450社」	東洋経済新報社	04年
「建設業の新分野進出 - 挑戦する50社」	東洋経済新報社	03年
「田中角栄と国土建設- 列島改造論を越えて」	中央公論新社	03年

2

1 建設業の新分野進出

3

<建設産業／急激な縮小・供給過剰>

建設投資52.9兆円(GDPの約1割、平成18年度)

- 4年度(84.0兆円)から4割減少

就業者559万人(全就業者の約1割)

- 6年度(約685万人から、約2割減少)

業者数54万社

- 4年度(53万社)と比べると2%増加



脆弱な国土と災害の多い我が国では
風土を知る優良な建設会社が各地域に必要
大手ゼネコンだけでは国土は守れない

4

地域格差拡大の背景

過疎の進む地域を支えてきた建設業と農林水産業と公共部門が、すべて縮小・衰退の方向へ

農業 : 高齢化、担い手不足、収入低迷
農業補助金改革、貿易自由化圧力
建設業 : 公共事業の急激な縮小、低価格化
公共事業批判、入札改革
公共部門 : 地方交付税などの縮小、財政危機
市町村合併、小さな政府

5

<国土建設の戦後史>

終戦- 72年

高度成長期
建設業の増大(発展途上国タイプ)

オイルショック ➡

73年- 85年

安定成長期
建設業は成熟産業(先進国タイプ)

プラザ合意 ➡

86年- 2001年

地方公共増大による内需拡大
建設業の特異な膨張
(先進国なのに発展途上タイプ)
円高で農林業・地方経済の弱体化

公共事業削減 ➡

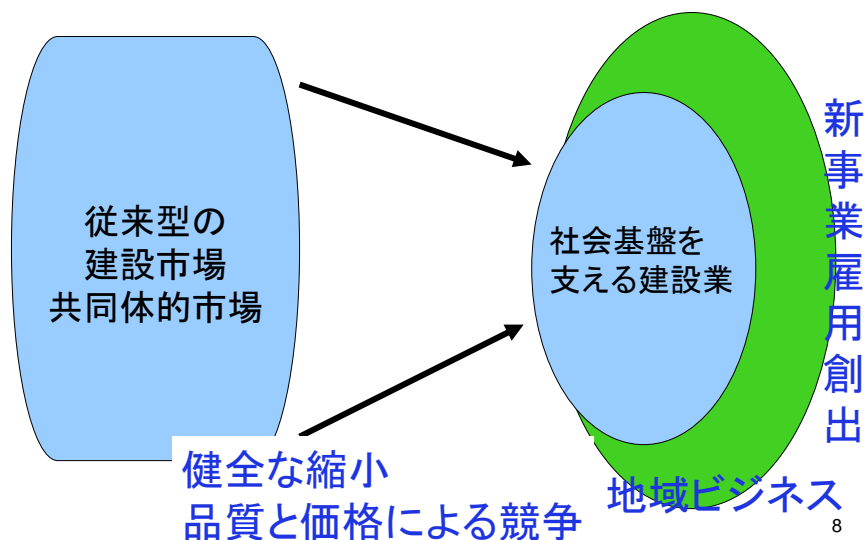
2002年-

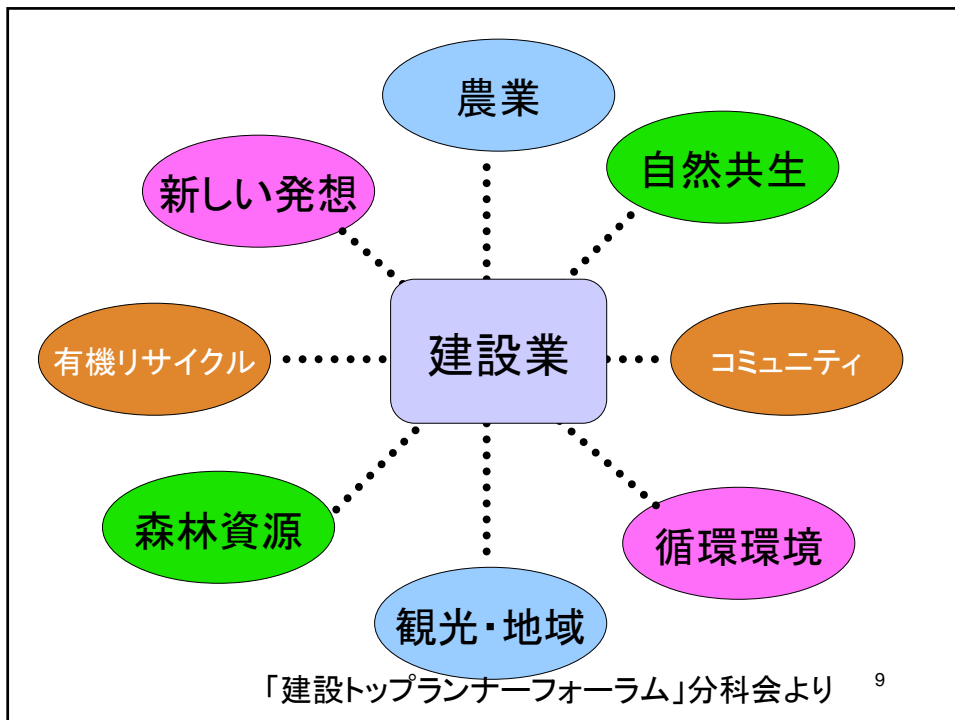
公共事業の縮小・財政悪化
建設業の急激な縮小- 地方の危機

地域格差の問題には、
打ち出の小槌はなくて、
地方の方々が**自立型の産業**を
興す努力にこそ
解決の光がある

7

建設業の多角化による 持続可能な社会基盤と地方活性化





建設トッパーフォーラム

建設業のおかれた厳しい状況と戦いながら、夢をもって新事業へと邁進する
建設経営者たちとその支援者の集まり。(2006年7月～2009年12月期間限定。産学官)



建設経営者、23道県の新分野進出施策担当者、大学研究者
建設専門紙記者、日本青年会議所らの有志が結集した。06年、0
7年と、東京で全体フォーラムを開催、毎回全国各地から100社3
00名以上が自費で参加している。分科会も各地で開催中
07年6月内閣総理大臣再チャレンジ支援功労者表彰を受賞 10

2 建設帰農がうむ新しい 農業ビジネス

11

山、里、海の幸

- ◆世界の中で、日本は温暖で水に恵まれ、豊かな緑が残り、世界屈指の漁場に囲まれている
- ◆農林水産業は高齢化と担い手不足で低迷し、山、里、海が荒れ始めている。
- ◆建設業は農業土木、林業土木、港湾土木と、国土とともにあり、農・林・水産業と深く結ばれている



建設業の力を活かした農林水産業の復活
ふるさと資源を活用した地域産業おこし
山、里、海の幸の価値を高めて地方復活

12

<農業参入の形態>

農外企業の農業参入

農外企業のままで参入
 農作業の受託(農業コントラクター)
 農地を使わない農業
 (施設栽培、ブロイラー、養豚など)

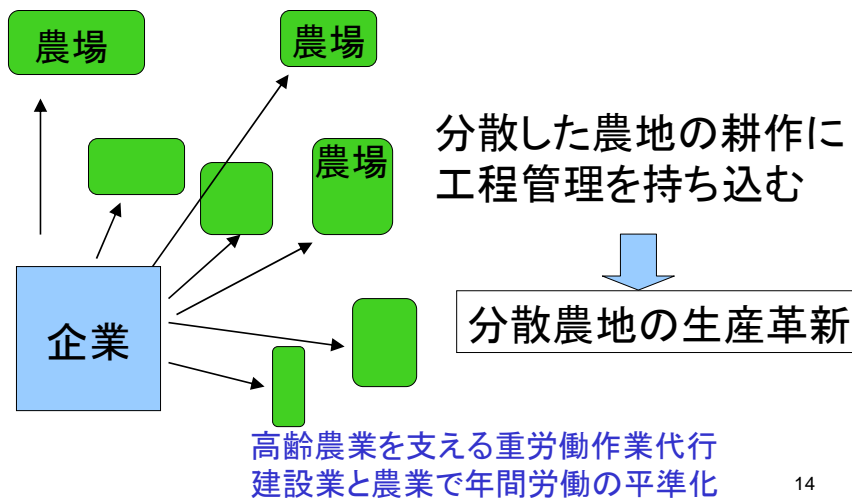
農業生産法人を設立
 農地を使う農業
 (野菜、果樹、米、麦、雑穀など)

特定法人で参入 / 市町村を介した農地リース(特区方式)
 会社のままで参入

13

©農外企業

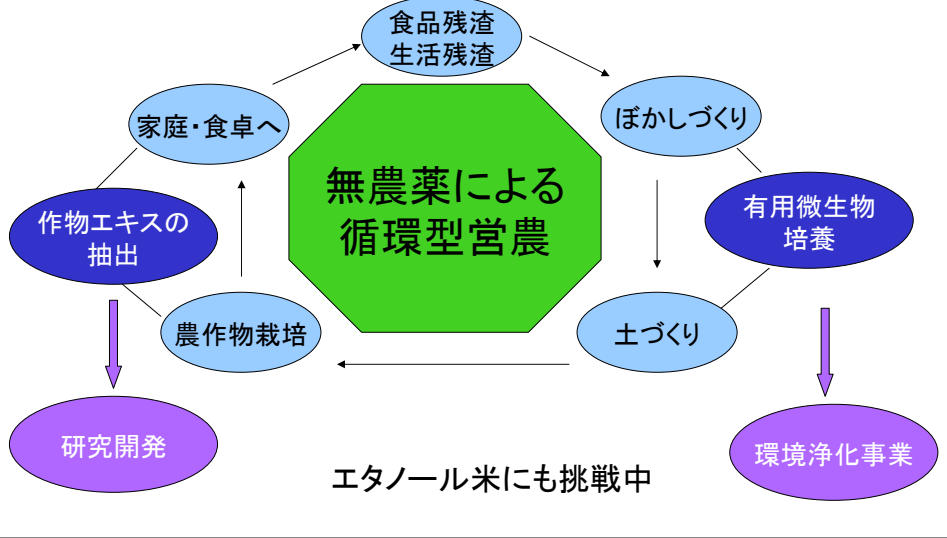
新しい企業型農業への挑戦 <農作業・農業コントラクター>



14

<建・農・環境の複業会社>

愛媛 金亀建設



<農家のフランチャイズ(堆肥)>

新潟 頸城建設

有機肥料の製造
米ぬか、魚粉等に
強力発酵菌

- 近隣農家
- 近隣農家
- 近隣農家
- 直接栽培

30人(26ha)

頸城建設特別栽培米の会

都会のデパート・料亭・コンビニへ全量販売、
安定供給で、地域ブランドの確立へ

< 農業名人と企業の新たな連携 >

宮城県ヒーロー

米作り名人
無農薬栽培法

農地賃貸借

作業受委託

一括買付

流通ヒーロー

卸業者

ネット

販売店

本物のコメづくりの広域展開

建設会社はマニュアル通りに作業する(ISO普及)

17

< 野菜工場への挑戦 >



報徳土建(大分)
ネギの水耕栽培

野本組(新潟) 青しそミスト栽培

伸和興業(宮城) トマト水耕栽培(木屑粉ボイラ)

渡部産業(福島) サンチェ(焼却炉の温水)

バイオテクノロジーの進歩、栽培技術の向上
空いた工業団地を野菜工場にしよう!

18

<各地の事例>

大分県宇佐重機: 花卉栽培、無線ヘリ防除作業
町の減反対象田60haの農作業を引受け、
大豆と(焼耐用の)大麦の二毛作◎農外企業

長野県大鹿村建設会社4社: 村の支援、雇用確保
ブルーベリー、大豆、そば、鹿肉◎特定法人

鹿児島県 建設会社40社: さつまいも栽培

*共通の課題は販路開拓！(建設は受注産業)
→農・工・商連携の重要性*

19

<建設帰農による新しい農業>

土づくり→健康志向の作物づくり
循環型農業、写真記録→トレーサビリティ
工程管理のノウハウ→分散農地への生産革新
企業経営の視点→アグリビジネスへの挑戦
既存の農業革新のタネを企業の器で育てる
農場整備が得意→耕作放棄地の復活
機械に強い→建設機械の農業転用・改造
自社で施設建設、燃料調達→野菜工場へ挑戦

日本の農業には成長の可能性がある！

20

異業種の農業参入における課題

◎農外企業

農業者向けの公的融資、補助、各種支援が受けられない。
農作業受託(農業コントラクター)は農業者に認められない

◎農業生産法人

農業生産法人の要件厳しい(農外資本の制限、経営と資本が
未分離、農業関連事業の限定範囲と売上過半数の制約)

◎特定法人

耕作放棄地など条件不利な農地が多い。
耕作放棄地を自社施工で農地に戻す時の補助がない

21

異業種の農業参入における課題

◎共通の課題

農地の取得が難しい。
主体を問わない農地利用実現の要望

販路、資材購入、融資における農業協同組合とのあつれ
き

商工系、農林系の公的金融、公的保証の縦割りの弊害

都市計画法と農振法の土地利用における不整合
農地上に設置可能な農業関連施設の対象拡大

公共事業発注において、兼業建設会社は不利

22

3 路網整備から始める 林業改革

23

今こそ林業改革の千載一遇の時

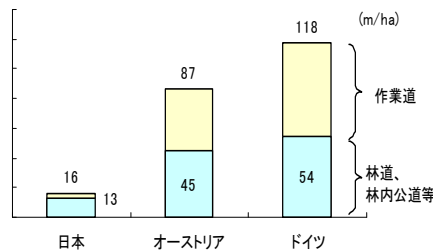
- ・日本の森林資源は手入れから利用の段階へ
今、間伐→森林は宝の山。 今、放置→森林荒廃
- ・年間の森林蓄積量の増加(8000万 m^3)≒木材使用量(8700万 m^3)。43億 m^3 豊富な蓄積量
- ・国際木材需要の逼迫により、国産材価格の復調
- ・京都議定書の目標達成のためにも、森林整備(間伐)の加速化が急務
- ・技術革新、曲がった木も集成材加工可能に、低コスト路網の開発、バイオマスの進展等
- ・豪雨でも崩れにくい低コスト路網の開発(2000円/m)
- ・中山間に建設余剰労働力(路網整備、木材ユーズ²⁴)

<現状>

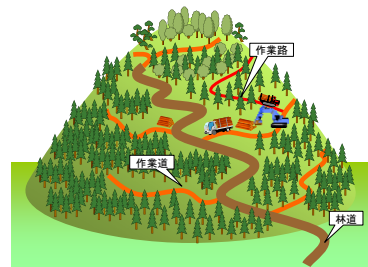
林業の生産基盤の整備状況

森林整備に路網は欠かせないものであるが、日本の整備状況は遅れている。また高性能林業機械の普及台数(民有林)は全国で2900台にとどまっている。

○林内路網密度の諸外国との比較



望ましい形



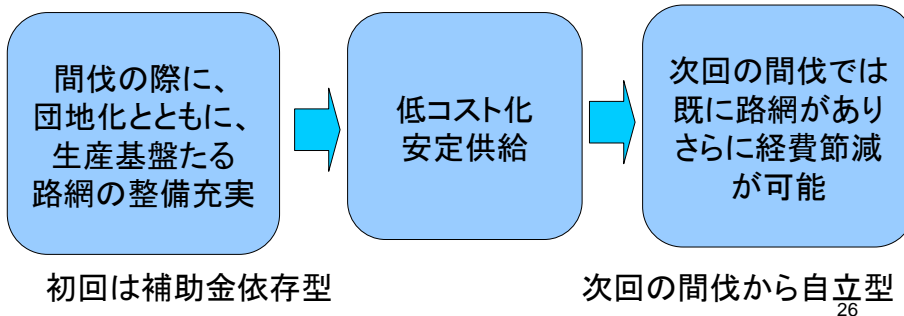
(注) 1 林道、林内の公道等及び作業道との合算数値
2 ドイツは旧西ドイツの数値

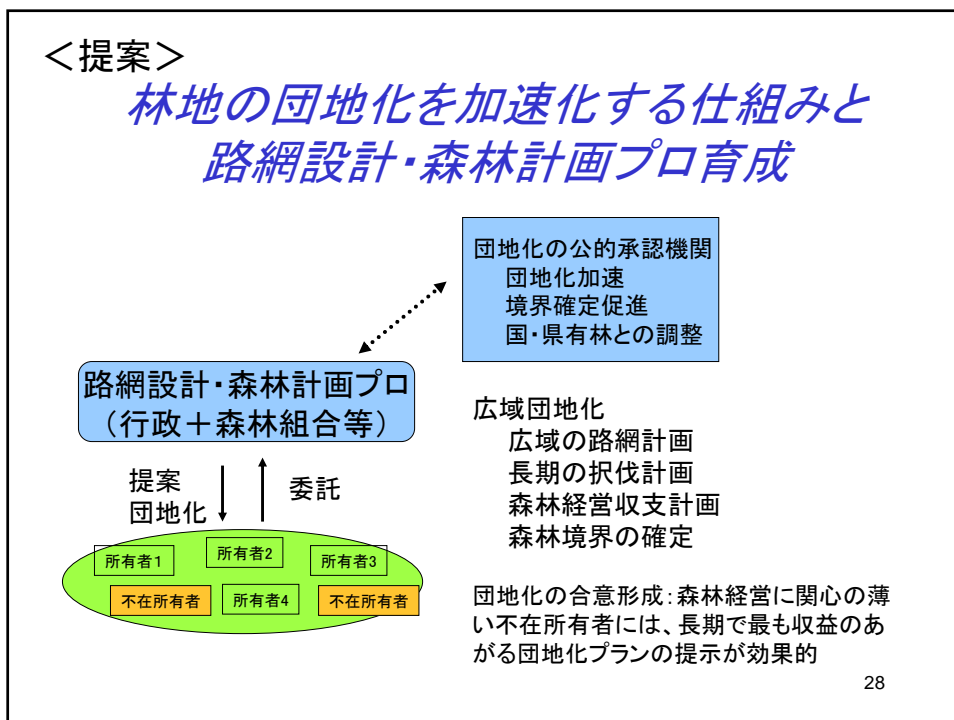
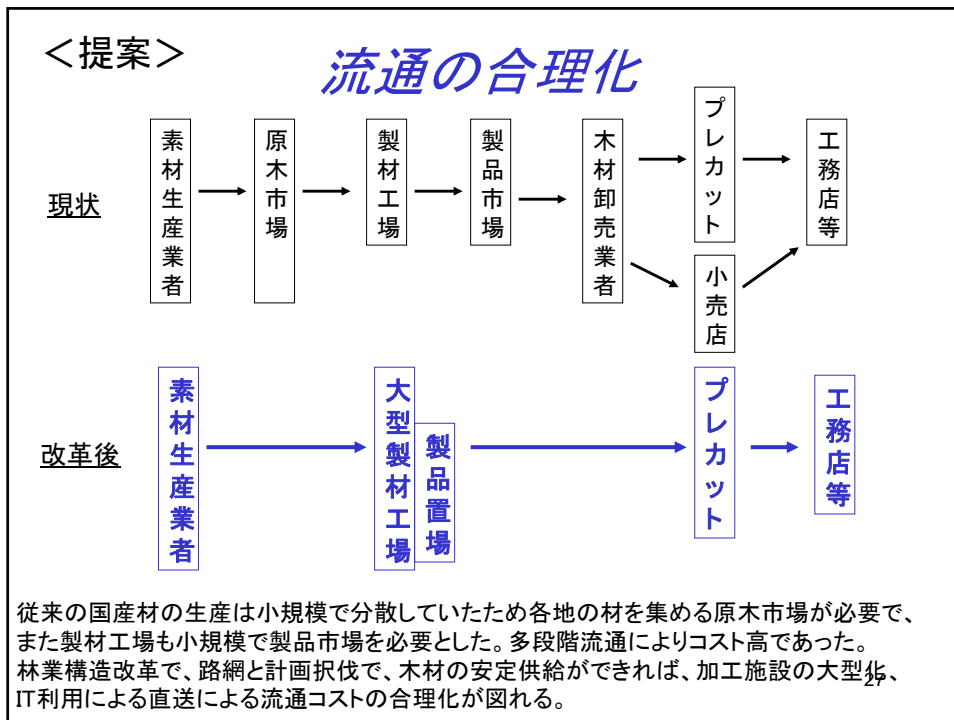
25

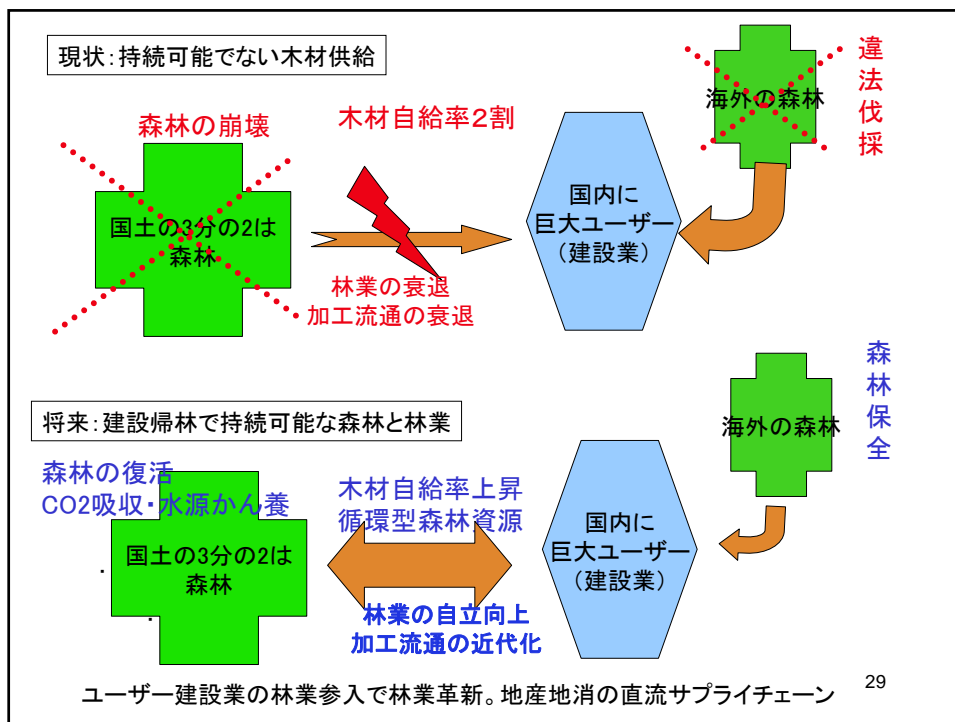
<提案>

自立型の林業へのシナリオ

計画的な択伐方式の導入／10年毎に計画的な択伐(間伐)を繰り返す、100年生ままで大きく育った段階で主伐







<地方再生の一つの可能性>

公共事業減少で余剰感ある建設業の力を活かし
農林水産業をベースにした産業クラスターづくり

加工 販売 観光 特産品化

新しい企業型の農業・林業・水産業

4 地域・観光 コミュニティビジネス

31

用途変更リフォームで地域再生 高岡不動産センター(富山県)

中心市街地の衰退、工場の撤退



閑散とした店舗、ビル、工場などを
コンバージョン(用途変更)リフォームで生き返らせる
創業支援、テナント募集も行う

例) 車の修理工場→花屋・陶芸教室
繊維工場→花物流製造会社
オフィスビル→居酒屋ビル
古民家 →小規模介護施設

(要望)補助金適正化法の規制緩和→公的施設の用途変更

介護・福祉への進出



デイサービス
ショートステイ
グループホーム

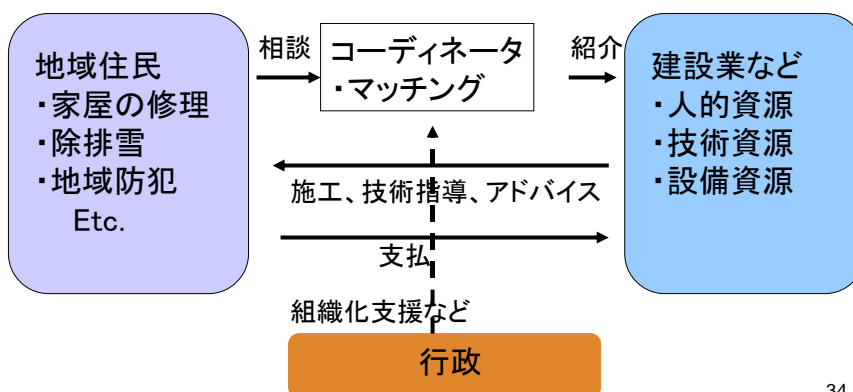
訪問介護
介護タクシー
介護に特化した住宅改修

私たちの仕事はお年寄りに満足してもらうこと
社長の母の介護から、生活リハビリへ

富山県 朝日建設 介護事業への進出

33

コミュニティ型建設業 札幌市の取り組み



34

観光振興にとりくむ地域建設業

クリスタルロマン・オホーツク(北海道網走)
—市民、観光協会、商工会、建設業協会の
連携で、オホーツク旅コンテストと観光開発

棚田を利用したオートキャンプ場
(長野県 辰巳屋建設)

35

公共依存から民間自立へ・地方分権

公共サービスが官から民へ移行
地域主体のとりくみ



コミュニティビジネスの勃興

公共事業が官から民へ移行
地域主体のとりくみ



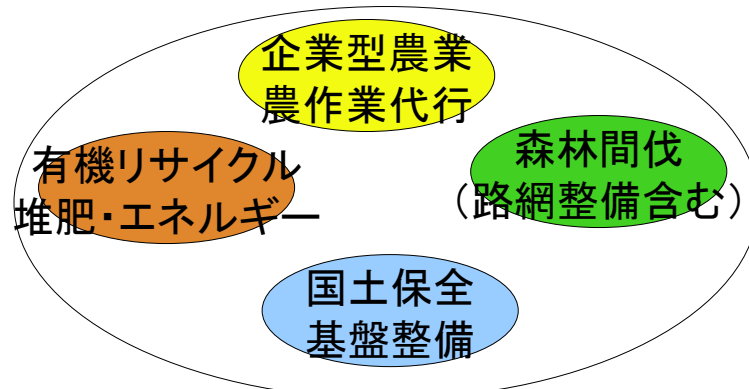
地方版 PFI事業の増大

36

5地域自立へ「複業」のすすめ

37

地方を支える複業会社の例

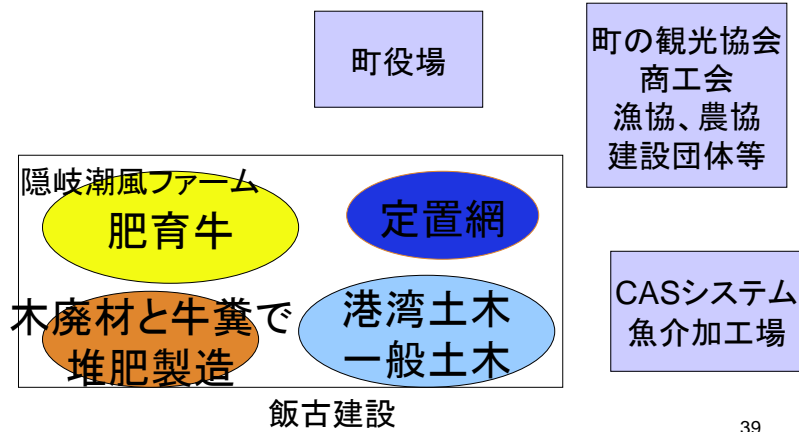


【土木・農業・林業・環境】会社

現在、建設業の多角化で各地に様々なタイプが出現中
地方は市場規模が小さく、複数の業務を兼ねて自立へ向かう
各地域に建設会社は必要だが、公共事業だけでは雇用難しい

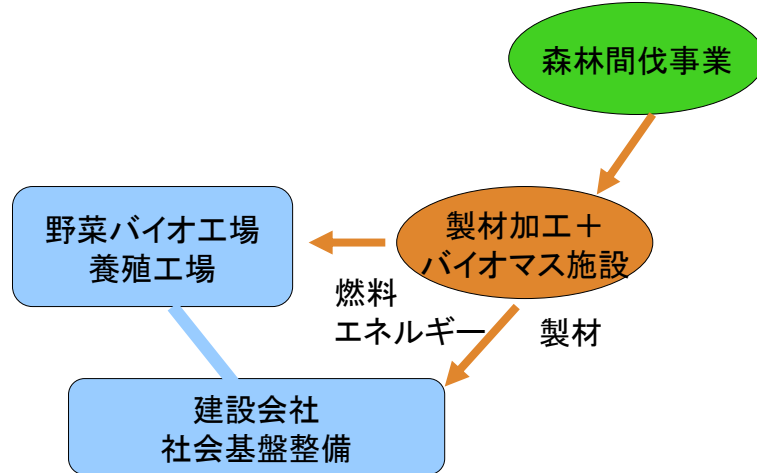
隠岐島海士町／農・工・商の力を合わせて隠岐ブランド

「地域の農業、林業、水産業があるからこそ会社は存続する」という強い信念のもと、離島というハンデキャップを乗り越え農業のブランド化を目指し、将来の隠岐島を支える事業を展開。



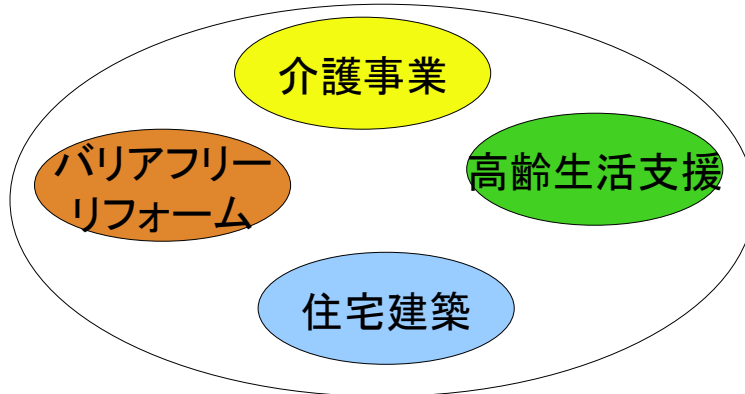
39

これからの中山間地の農・林・工連携の例



青森県農工連携、新潟県妙高市、宮城県伸和工業など
提案：空いた工業団地をアグリ工場、森林バイオ施設へ⁴⁰

高齢化の地域を支える複業会社の例

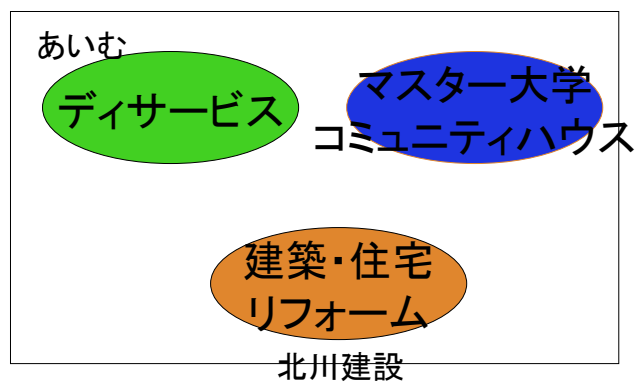


【建設・介護・生活支援】会社

現在、建設業の多角化で各地に様々なタイプが出現中

41

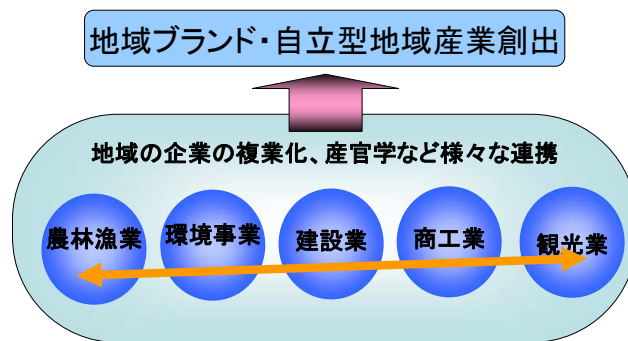
滋賀県北川建設／住宅リフォーム、介護サービスで
生活創造企業めざす。



介護事業に加えて、シルバー向け大学、コミュニティ支援事業も展開中。介護保険外の健康サービスにも取組み中

42

地域の産業界を再構成し、地方がモノを生み出す力を取り戻す
縦割りの地方産業界の垣根を超えて、労働力、資本力、アイデア、情報発信力を結集する



43

<時代に合わせて法制度・仕組みを変えよう>

従来の業種ごとの法制度にとらわれず、地方産業を再構築していくためのビジョンと体制づくりが必要

- 農林水産業の参入障壁をなくす
- 中央省庁の業行政を兼業を前提として見直し
- 農林系、商工系の施策、団体、金融の見直し
- 過剰規制、無用規制の排除、行政の簡素化
- 既存施設活かすための補助金適化法の緩和 等

地方分権の推進

- 自治体の創意工夫、地域の判断による規制の撤廃

公共依存型から自立型へ
業種を越えた抜本的な産業構造の転換を

44

<最後に厳しい実態について>

建設業の急激な環境変化

建設市場の縮小＝公共事業削減

どこまで下がり続けるのか、経営の先が見えない
入札・契約制度改革＝建設業の収益低下

価格だけの競争、デフレスパイラル、入札不調
良い企業も、そうでない企業も一様に小さくなる

本来、残ってほしい風土をよく知る企業も残れない
法令遵守＝談合摘発、課徴金、長期の入札参加停止

建設業はもはや底割れ状態、新分野進出したくてもできない
企業が続出。融資も受けれない。新分野に進出した企業も、
本業の予想をこえる急激な悪化で、経営が厳しくなっている

建設業の再編と 地方産業構造の転換の加速を

- これまでの公共事業削減の代替としての、地域雇用問題への抜本的対策
- 行き詰まっている建設会社の廃業支援と
経営者や従業員の転職支援
(廃業手続の迅速化、廃業ファンドの創設など)
- 風土を熟知した中核地域会社への事業再生支援 (地域力再生機構)
- 地域ビジネス展開をめざす中核地域会社への融資や人材も含めた支援(地域力再生機構)

46